

東日本大震災等による影響調査(第2次)集計結果

設問1 あなたの事業所についてお伺いします

○業種 (有効回答: 1,274)

製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	運輸業
417 (32.7%)	297 (23.3%)	305 (23.9%)	227 (17.8%)	28 (2.2%)

1次調査事業所 1,134 事業所
追加調査事業所 140 事業所

○事業規模 (有効回答: 1,274)

小規模事業者	小規模事業者以外
1,087 (85.3%)	187 (14.7%)

○従業員数 (有効回答: 972)

～5人	6～10人	11～20人	21～300人	301人～
586 (60.3%)	130 (13.4%)	120 (12.3%)	129 (13.3%)	7 (0.7%)

※小規模事業者とは、商業・サービス業で従業員5名以下、工業・建設業等では従業員が20名以下の事業者。

○企業形態 (有効回答: 1,274)

法人	個人
757 (59.4%)	517 (40.6%)

○資本金(法人のみ) (有効回答: 666)

～299万円	300～999万	1000～2999万	3000～9999万	1億円～
18 (2.7%)	284 (42.6%)	300 (45.0%)	52 (7.8%)	12 (1.8%)

設問2 事業に対する影響度についてお伺いします。震災による何らかの影響がありましたか

○全業種

	かなりあった	ある程度あった	少しあった	全く無かった	
5・6月期	246 (19.3%)	292 (22.9%)	433 (34.0%)	303 (23.8%)	(有効回答: 1,274)
7・8月期	104 (8.2%)	254 (19.9%)	421 (33.0%)	495 (38.9%)	(有効回答: 1,274)

○小規模事業者のみ

	かなりあった	ある程度あった	少しあった	全く無かった	
5・6月期	192 (17.7%)	244 (22.4%)	380 (35.0%)	271 (24.9%)	(有効回答: 1,087)
7・8月期	91 (8.4%)	203 (18.7%)	354 (32.6%)	439 (40.4%)	(有効回答: 1,087)

○製造業

	かなりあった	ある程度あった	少しあった	全く無かった	
5・6月期	116 (27.8%)	95 (22.8%)	131 (31.4%)	75 (18.0%)	(有効回答: 417)
7・8月期	39 (9.4%)	101 (24.2%)	139 (33.3%)	138 (33.1%)	(有効回答: 417)

○建設業

	かなりあった	ある程度あった	少しあった	全く無かった	
5・6月期	36 (12.1%)	70 (23.6%)	108 (36.4%)	83 (27.9%)	(有効回答: 297)
7・8月期	22 (7.4%)	41 (13.8%)	84 (28.3%)	150 (50.5%)	(有効回答: 297)

○卸・小売業

	かなりあった	ある程度あった	少しあった	全く無かった	
5・6月期	45 (14.8%)	78 (25.6%)	117 (38.4%)	65 (21.3%)	(有効回答: 305)
7・8月期	21 (6.9%)	66 (21.6%)	115 (37.7%)	103 (33.8%)	(有効回答: 305)

○サービス業

	かなりあった	ある程度あった	少しあった	全く無かった	
5・6月期	42 (18.5%)	40 (17.6%)	73 (32.2%)	72 (31.7%)	(有効回答:227)
7・8月期	20 (8.8%)	39 (17.2%)	74 (32.6%)	94 (41.4%)	(有効回答:227)

○運輸業

	かなりあった	ある程度あった	少しあった	全く無かった	
5・6月期	7 (25.0%)	9 (32.1%)	4 (14.3%)	8 (28.6%)	(有効回答:28)
7・8月期	2 (7.1%)	7 (25.0%)	9 (32.1%)	10 (35.7%)	(有効回答:28)

設問3 被災地に自社施設・取引先がある事業者の方にお伺いします。

(1)自社施設の操業度はどれくらいまで回復しましたか (有効回答:80)

～50%	51～60%	61～70%	71～80%	81～90%	91～100%	101%～
16 (20.0%)	1 (1.3%)	3 (3.8%)	8 (10.0%)	12 (15.0%)	38 (47.5%)	2 (2.5%)

(2)取引先の操業度はどれくらいまで回復しましたか (有効回答:130)

～50%	51～60%	61～70%	71～80%	81～90%	91～100%	101%～
33 (25.4%)	1 (0.8%)	11 (8.5%)	19 (14.6%)	15 (11.5%)	48 (36.9%)	3 (2.3%)

設問4 電力に関する状況についてお伺いします。

(1)今回の電力の需要調整による影響はありましたか (2)電力の需要調整・節電に係る取り組みをされていますか (3)左記の取組をしたことによる売上・操業度に影響はありましたか

(有効回答:1,274)

有	無
79 (6.2%)	1195 (93.8%)

(有効回答:1,274)

有	無
505 (39.6%)	769 (60.4%)

(有効回答:1,274)

有	無
43 (3.4%)	1231 (96.6%)

設問5 自動車産業界の休日変更の影響等についてお伺いします

(1)休日変更を行われましたか (2)休日変更以外の取組を行われましたか (3)休日変更による影響(売上・来客者数等)がありましたか

(有効回答:1,274)

有	無
145 (11.4%)	1129 (88.6%)

(有効回答:1,274)

有	無
49 (3.8%)	1225 (96.2%)

(有効回答:1,274)

有	無
191 (15.0%)	1083 (85.0%)

設問6 原子力発電所事故に伴う風評被害についてお伺いします

(1)風評被害による影響はありましたか (2)風評被害への対策をとられましたか

(有効回答:1,274)

有	無
76 (6.0%)	1198 (94.0%)

(有効回答:1,274)

有	無
27 (2.1%)	1247 (97.9%)

設問7 最近の円高傾向についてお伺いします

(1)円高による影響はありましたか (2)円高による対策をとられましたか

(有効回答:1,274)

(有効回答:1,010)

有	無
230 (18.1%)	1044 (81.9%)

有	無
28 (2.8%)	982 (97.2%)

(3)今後、円高に対する影響があると
お考えですか (4)今後、円高に対する対策を取られ
る予定はありますか

(有効回答:1,274)

(有効回答:1,274)

有	無
421 (33.0%)	853 (67.0%)

有	無
63 (4.9%)	1211 (95.1%)

設問8 震災被災者・被災地に対する支援についてお伺いします

(1)被災者・被災地に対して支援を行
われましたか (2)今後、被災者・被災地に対して支
援を行う予定ですか

(有効回答:1,274)

(有効回答:1,274)

有	無
809 (63.5%)	465 (36.5%)

有	無
357 (28.0%)	917 (72.0%)

問9 経営への影響についてお伺いします

(1)・(2)震災の影響による売上高の変化はありましたか

	有	無
5・6月期	594 (46.6%)	680 (53.4%)
7・8月期	496 (38.9%)	778 (61.1%)

(有効回答:1,274)

(有効回答:1,274)

(1)・(2)前年同時期を100%とした売上高

	～50%	51～60%	61～70%	71～80%	81～90%	91～100%	101%～
5・6月期	124 (21.9%)	38 (6.7%)	79 (14.0%)	105 (18.6%)	116 (20.5%)	75 (13.3%)	28 (5.0%)
7・8月期	54 (10.8%)	30 (6.0%)	68 (13.6%)	101 (20.2%)	118 (23.6%)	99 (19.8%)	31 (6.2%)

(有効回答:565)

(有効回答:501)

(3)運転資金は足りていますか

(有効回答:1,274)

不足	充足
307 (24.1%)	967 (75.9%)

(4)設備資金は足りていますか

(有効回答:1,274)

不足	充足
235 (18.4%)	1039 (81.6%)

(5)震災の影響によりリストラを行いま
したか

(有効回答:1,274)

有	無
24 (1.9%)	1250 (98.1%)

(6)今後、リストラを行う予定はありま
すか

(有効回答:1,274)

有	無
27 (2.1%)	1247 (97.9%)

(7)震災による影響から、復旧・正常
化しましたか

(有効回答:1,274)

した	しない
820 (64.4%)	454 (35.6%)

(8)いつ頃復旧・正常化されましたか

H23年3月	H23年4月	H23年5月	H23年6月	H23年7月	H23年8月	H23年9月
5 (1.0%)	26 (5.4%)	64 (13.4%)	64 (13.4%)	131 (27.3%)	141 (29.4%)	48 (10.0%)

(有効回答: 479)

(9)いつ頃復旧・正常化する見込みですか

H23年中	H24第1四半期	H24第2四半期	H24第3四半期	H24第4四半期	H25年以降	見通しが立たない
83 (31.6%)	35 (13.3%)	29 (11.0%)	12 (4.6%)	10 (3.8%)	16 (6.1%)	78 (29.7%)

(有効回答: 263)

問10 製造業の方にお伺いします

(1)・(4)生産への影響はありましたか

	有	無
5・6月期	229 (54.0%)	195 (46.0%)
7・8月期	185 (44.7%)	229 (55.3%)

(有効回答: 424)

(有効回答: 414)

(1)・(4)前年同時期を100%とした操業割合

	～50%	51～60%	61～70%	71～80%	81～90%	91～100%	101%～
5・6月期	65 (30.0%)	24 (11.1%)	27 (12.4%)	23 (10.6%)	35 (16.1%)	23 (10.6%)	20 (9.2%)
7・8月期	16 (8.3%)	13 (6.8%)	27 (14.1%)	38 (19.8%)	46 (24.0%)	36 (18.8%)	16 (8.3%)

(有効回答: 217)

(有効回答: 192)

(2)・(5)原材料・部品等の価格に影響がありましたか

	有	無
5・6月期	138 (33.7%)	272 (66.3%)
7・8月期	117 (28.8%)	289 (71.2%)

(有効回答: 410)

(有効回答: 406)

(3)・(6)燃料・原材料等の供給不足が生じたか

	有	無
5・6月期	138 (33.7%)	271 (66.3%)
7・8月期	85 (20.7%)	325 (79.3%)

(有効回答: 409)

(有効回答: 410)

問11 建設業の方にお伺いします

(1)・(4)受注への影響はありましたか

	有	無
5・6月期	113 (37.4%)	189 (62.6%)
7・8月期	72 (24.9%)	217 (75.1%)

(有効回答: 302)

(有効回答: 289)

(1)・(4)前年同時期を100%とした受注割合

	～50%	51～60%	61～70%	71～80%	81～90%	91～100%	101%～
5・6月期	25 (25.3%)	9 (9.1%)	18 (18.2%)	20 (20.2%)	15 (15.2%)	12 (12.1%)	0 (0.0%)
7・8月期	12 (17.1%)	6 (8.6%)	14 (20.0%)	10 (14.3%)	17 (24.3%)	11 (15.7%)	0 (0.0%)

(有効回答: 99)

(有効回答: 70)

(2)・(5)材料等の価格に影響がありましたか

	有	無
5・6月期	158 (53.9%)	135 (46.1%)
7・8月期	94 (32.6%)	194 (67.4%)

(有効回答: 293)

(有効回答: 288)

(3)・(6)材料等の供給不足が生じたか

	有	無
5・6月期	164 (56.2%)	128 (43.8%)
7・8月期	68 (23.4%)	222 (76.6%)

(有効回答: 292)

(有効回答: 290)

問12 卸・小売業の方にお伺いします

(1)・(3)商品の仕入れ単価に影響がありましたか

	有	無	
5・6月期	99 (31.5%)	215 (68.5%)	(有効回答: 314)
7・8月期	82 (26.7%)	225 (73.3%)	(有効回答: 307)

(2)・(4)商品の供給不足が生じたか

	有	無	
5・6月期	148 (48.4%)	158 (51.6%)	(有効回答: 306)
7・8月期	83 (27.2%)	222 (72.8%)	(有効回答: 305)

(1)・(3)前年同時期を100%とした仕入れ単価

	～50%	51～60%	61～70%	71～80%	81～90%	91～100%	101%～	
5・6月期	6 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	8 (9.5%)	11 (13.1%)	58 (69.0%)	(有効回答: 84)
7・8月期	7 (9.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (10.3%)	17 (21.8%)	46 (59.0%)	(有効回答: 78)

問13 サービス業の方にお伺いします

(1)・(3)お客様の数に影響がありましたか

	有	無	
5・6月期	104 (44.3%)	131 (55.7%)	(有効回答: 235)
7・8月期	88 (39.5%)	135 (60.5%)	(有効回答: 223)

(2)・(4)提供するサービスの質に影響が生じたか

	有	無	
5・6月期	21 (9.3%)	205 (90.7%)	(有効回答: 226)
7・8月期	12 (5.5%)	207 (94.5%)	(有効回答: 219)

(1)・(3)前年同時期を100%としたお客様の数

	～50%	51～60%	61～70%	71～80%	81～90%	91～100%	101%～	
5・6月期	15 (15.3%)	9 (9.2%)	13 (13.3%)	25 (25.5%)	22 (22.4%)	12 (12.2%)	2 (2.0%)	(有効回答: 98)
7・8月期	11 (12.6%)	12 (13.8%)	10 (11.5%)	16 (18.4%)	23 (26.4%)	10 (11.5%)	5 (5.7%)	(有効回答: 87)

問14 運輸業の方にお伺いします

(1)・(3)受注への影響がありましたか

	有	無	
5・6月期	18 (47.4%)	20 (52.6%)	(有効回答: 38)
7・8月期	12 (44.4%)	15 (55.6%)	(有効回答: 27)

(2)・(4)燃料不足が生じたか

	有	無	
5・6月期	4 (13.8%)	25 (86.2%)	(有効回答: 29)
7・8月期	2 (6.9%)	27 (93.1%)	(有効回答: 29)

(1)・(3)前年同時期を100%とした受注量

	～50%	51～60%	61～70%	71～80%	81～90%	91～100%	101%～	
5・6月期	2 (10.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)	6 (30.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	(有効回答: 20)
7・8月期	0 (0.0%)	2 (13.3%)	3 (20.0%)	3 (20.0%)	2 (13.3%)	4 (26.7%)	1 (6.7%)	(有効回答: 15)

問15 支援策の活用状況についてお伺いします。

支援施策名	活用済	活用希望	予定なし	
【金融】被災中小企業者の既往債務の負担軽減	2 (0.2%)	10 (0.8%)	1262 (99.1%)	(有効回答:1,274)
【金融】東日本第震災復興特別貸付(日本公庫)、危機対応業	11 (0.9%)	21 (1.6%)	1242 (97.5%)	(有効回答:1,274)
【金融】マル経融資	50 (3.9%)	27 (2.1%)	1197 (94.0%)	(有効回答:1,274)
【金融・県融資制度】あいちガンバロー資金	65 (5.1%)	24 (1.9%)	1185 (93.0%)	(有効回答:1,274)
【金融・県融資制度】サポート資金(震災復興)	7 (0.5%)	19 (1.5%)	1248 (98.0%)	(有効回答:1,274)
【金融・県融資制度】サポート資金(経済対策特別)	9 (0.7%)	23 (1.8%)	1242 (97.5%)	(有効回答:1,274)
【金融・県融資制度】サポート資金(セーフティネット)	40 (3.1%)	32 (2.5%)	1202 (94.3%)	(有効回答:1,274)
【労働】雇用調整助成金	102 (8.0%)	22 (1.7%)	1150 (90.3%)	(有効回答:1,274)
【労働】特定求職者雇用開発助成金	8 (0.6%)	12 (0.9%)	1254 (98.4%)	(有効回答:1,274)
【その他】経営安定特別相談室(商工会・商工会連合会)	13 (1.0%)	24 (1.9%)	1237 (97.1%)	(有効回答:1,274)
【その他】小規模企業共済	66 (5.2%)	19 (1.5%)	1189 (93.3%)	(有効回答:1,274)
【その他】セーフティ共済	11 (0.9%)	15 (1.2%)	1248 (98.0%)	(有効回答:1,274)
【その他】その他	11 (0.9%)	1 (0.1%)	1262 (99.1%)	(有効回答:1,274)

問16 希望する支援策は？(複数回答)(有効回答:592)

支援策	回答数
金融支援	193
経営指導・相談	184
下請取引の推進	29
技術開発・指導	25
省エネ支援	38
人材確保支援	68
海外展開支援	14
その他	41

東日本大震災による影響について（第2次調査票）【1/4】

1. あなたの事業所についてお伺いします

1	調査日	平成23年 9月 日
2	事業所名(対応者名)	()
3	主な業種(取扱品目)	(1) 製造業 (2) 建設業 (3) 卸・小売業 (4) サービス業 (5) 運輸業 ()
4	資本金	万円
5	従業員数	名

2. 事業に対する影響度についてお伺いします（1から4のいずれかに○印を記してご回答ください）

(1) 【5月・6月期において】 震災による何らかの影響がありましたか	1. かなりあった 3. 少しあった	2. ある程度あった 4. 全く無かった
(2) 【7月・8月期において】 震災による何らかの影響がありましたか	1. かなりあった 3. 少しあった	2. ある程度あった 4. 全く無かった

3. 被災地に自社施設・取引先がある事業者の方にお伺いします（該当する方のみお答えください）

(1) 自社施設の操業度はどれくらいまで回復しましたか	(前年同時期を100%とした操業割合) おおよそ %	(閉鎖した等の特記事項があればご記入ください)
(2) 取引先の操業度はどれくらいまで回復しましたか	(前年同時期を100%とした操業割合) おおよそ %	(廃業した等の特記事項があればご記入ください)

4. 電力に関する状況についてお伺いします

(1) 今回の電力の需要調整による影響はありましたか	有・無	
(2) 電力の需要調整・節電に係る取組をされてますか	有・無	(具体的な取組をされていればご記入ください)
(3) 上記の取組をしたことによる売上・操業度に影響はありましたか	有・無	(具体的な影響があればご記入ください)

5. 自動車産業界の休日変更の影響等についてお伺いします

(1) 休日変更を行われましたか	有・無	
(2) 休日変更以外の取組を行われましたか	有・無	(シフト変更等の取組をされていれば具体的にご記入ください)
(3) 休日変更による影響(売上・来客者数等)がありましたか	有・無	(具体的な影響があればご記入ください)

※残りの質問にもご回答ください

東日本大震災による影響について（第2次調査票）【2/4】

6. 原子力発電所事故に伴う風評被害についてお伺いします

(1) 風評被害による影響はありましたか	有・無	(具体的な影響があればご記入ください)
(2) 風評被害への対策を取られましたか	有・無	(取られた対策があればご記入ください)

7. 最近の円高傾向についてお伺いします

(1) 円高による影響はありましたか	有・無	(具体的な影響があればご記入ください)
(2) 円高による対策を取られましたか ※(1)が「有」の場合にご回答ください	有・無	(取られた対策があればご記入ください)
(3) 今後、円高に対する影響があるとお考えですか	有・無	(具体的に考えられる影響をご記入ください)
(4) 今後、円高に対する対策を取られる予定はありますか	有・無	(取られる予定の対策があればご記入ください)

8. 震災被災者・被災地に対する支援についてお伺いします

(1) 被災者・被災地に対して支援を行われましたか	有・無	(具体的な支援内容についてご記入ください)
(2) 今後、被災者・被災地に対して支援を行う予定ですか	有・無	(具体的な支援内容についてご記入ください)

9. 経営への影響についてお伺いします

(1) 【5月・6月期において】震災の影響による売上高の変化はありましたか	有・無	(前年同時期を100%とした売上高) おおよそ %
(2) 【7月・8月期において】震災の影響による売上高の変化はありましたか	有・無	(前年同時期を100%とした売上高) おおよそ %
(3) 運転資金は足りていますか	不足・充足	
(4) 設備資金は足りていますか	不足・充足	
(5) 震災の影響によりリストラを行いましたか	有・無	
(6) 今後、リストラを行う予定はありますか	有・無	
(7) 震災による影響から、復旧・正常化しましたか?	した・しない	
(8) いつ頃復旧・正常化されましたか ※(7)が「した」場合にご回答ください	平成23年	月頃
(9) いつ頃復旧・正常化する見込みですか ※(7)が「しない」場合にご回答ください	おおよそ	年 月頃

東日本大震災による影響について（第2次調査票）【3 / 4】

10～14については「主な業種」について1つのみご回答ください

10. 製造業の方へお伺いします

【(1)～(3)は5月・6月期において】	有・無	(前年同時期を100%とした操業割合)
(1)生産への影響はありましたか		おおよそ %
(2)原材料・部品等の価格に影響がありましたか	有・無	
(3)燃料・原材料等の供給不足が生じましたか	有・無	
【(4)～(6)は7月・8月期において】	有・無	(前年同時期を100%とした操業割合)
(4)生産への影響はありましたか		おおよそ %
(5)原材料・部品等の価格に影響がありましたか	有・無	
(6)燃料・原材料等の供給不足が生じましたか	有・無	

11. 建設業の方へお伺いします

【(1)～(3)は5月・6月期において】	有・無	(前年同時期を100%とした受注割合)
(1)受注への影響はありましたか		おおよそ %
(2)材料等の価格に影響がありましたか	有・無	
(3)材料等の供給不足が生じましたか	有・無	
【(4)～(6)は7月・8月期において】	有・無	(前年同時期を100%とした受注割合)
(4)受注への影響はありましたか		おおよそ %
(5)材料等の価格に影響がありましたか	有・無	
(6)材料等の供給不足が生じましたか	有・無	

12. 卸・小売業の方へお伺いします

【(1)(2)は5月・6月期において】	有・無	(前年同時期を100%とした仕入単価)
(1)商品の仕入単価に影響がありましたか		おおよそ %
(2)商品の供給不足が生じましたか	有・無	
【(3)(4)は7月・8月期において】	有・無	(前年同時期を100%とした仕入単価)
(3)商品の仕入単価に影響がありましたか		おおよそ %
(4)商品の供給不足が生じていますか	有・無	

13. サービス業の方へお伺いします

【(1)(2)は5月・6月期において】	有・無	(前年同時期を100%としたお客様の数)
(1)お客様の数に影響がありましたか		おおよそ %
(2)提供するサービスの質に影響が生じましたか	有・無	
【(3)(4)は7月・8月期において】	有・無	(前年同時期を100%としたお客様の数)
(3)お客様の数に影響がありましたか		おおよそ %
(4)提供するサービスの質に影響が生じましたか	有・無	

14. 運輸業の方へお伺いします

【(1)(2)は5月・6月期において】	有・無	(前年同時期を100%とした受注量)
(1)受注への影響がありましたか		おおよそ %
(2)燃料不足が生じましたか	有・無	
【(3)(4)は7月・8月期において】	有・無	(前年同時期を100%とした受注量)
(3)受注への影響がありましたか		おおよそ %
(4)燃料不足が生じましたか	有・無	

※残りの質問にもご回答ください

東日本大震災等による影響調査（第2次） 集計結果に対するコメント

設問2：事業に対する影響度について質問しました。

震災による何らかの影響がありましたかという質問に対して、全体では5・6月に影響があったとする事業者が76.2%に対し、7・8月期は61.1%となり影響度が低くなっています。

小規模事業者のみの回答でも5・6月期には影響があったとする事業者が75.1%に対し7・8月期には59.6%となり影響度が低くなっています。

業種別では製造業は5・6月には影響があったとする事業者が82.0%に対し7・8月期には66.9%と影響度が低くなり、建設業では、5・6月には、影響あったが72.1%に対し7・8月期は49.5%と影響度がかなり低くなっている傾向があります。

卸・小売業並びにサービス業も影響度が低くなっています。運輸業はある程度あったから少しあったにシフトが変わっているものの、64.3%の事業者が影響があったと回答しています。

設問3：被災地に自社施設・取引先がある事業者の方に震災からの回復度について質問しました。

- (1) 被災地に自社施設がある方にどれくらい操業度が回復しましたかという質問に対して、91～100%の回復が47.5%で最も多く、次いで50%までの回復が20.0%で意見として、材料の入荷遅れによる操業の回復ができないという回答がありました。
- (2) 被災地に取引先がある方に取引先の操業度はどれくらい回復しましたかという質問に対して、91～100%の回復が36.9%で最も多く、次いで50%までの回復が25.4%で、意見として、廃業や部門撤退の回答が多い中、逆に需要が増え、100%超の操業度となっているという回答もありました。

設問4：電力に関する状況について質問しました。

- (1) 今回の電力の需要調整による影響はありましたかという質問に対して、影響無しとする回答が全体の93.8%を占め、殆どの事業者では影響がありませんでした。
- (2) 電力の需要調整・節電に係る取組をしていますかという質問に対して、取組をしているという回答が39.6%で、その多くが、エアコン等空調設備による温度設定による節電によるものでした。

全社的な節電対策の実施、節電15%目標での削減、こまめな節電活動、照明の間引やLED化等、また操業日の変更で取組をしているという回答もありました。

- (3) 上記(1)(2)の取組をしたことによる売上・操業度に影響はありましたかという質問に対して、影響があったという回答が3.4%ありました。

意見として、売上の減少、生産性の低下、商品の品質低下、事務処理能力の低下といった回答の他、原価低減効果が出た、電気料金の削減に繋がった、従業員の節電に対する意識の向上に繋がったというプラス要因の回答もありました。

設問5：自動車産業界の休日変更の影響について質問しました。

(1) 休日変更を行いましたかという質問に対して、休日変更を行ったという回答が11.4%で、多くの事業所では休日変更を行っていないという回答でした。

(2) 休日変更以外の取組をしましたかという質問に対して、3.8%が取組みをしたという回答でした。

意見として、取引先に合わせて工期の変更やシフト変更、納品の前倒し、残業で対応などの回答がありました。

(3) 休日変更による売上・来客者数等への影響がありましたかという質問に対して、影響があったという回答が15.0%でした。

そのうち、知多・三河地域のサービス業では、土日の来客数の減少があったという回答が多く見受けられました。

また、木金の客増で売上増に繋がったとの回答もありました。

製造業では人件費増大など経費増となったという回答がありました。

設問6：原子力発電所事故に伴う風評被害について質問しました。

(1) 風評被害による影響はありましたかという質問に対し、影響があった事業所の比率は6.0%と低く、風評被害による影響度は全体としては低くなっています。

しかし、影響があった比率の高い小売・卸売業およびサービス業では、米・野菜・海産物の安全性や原産地にまつわる不安による風評が顕著であり、売上の減少に直結していたと思われます。

(2) 風評被害への対策を採りましたかという質問に対し、対策をとった事業所の比率は2.1%と、影響があったとする事業所の3分の1程度に留まっています。

対策として、使用している原材料の原産地確認を取って、明示・PRをする他手段がなく、製品を海外向けに輸出しているような業種では効果が表れづらく、日本製品自体が敬遠されてしまっており、打つ手がないのが現状です。公的な支援策を期待する意見が多数ありました。

設問7：最近の円高傾向について質問しました。

円高による影響があったとする回答が18.1%、今後、円高に対する影響があると予想されるとする回答が33.0%と、今後の円高による悪影響に対する不安感は相当高くなっています。

製造業において、親会社の海外生産シフトによる受注減や、親会社からの値引き要求を受けてコストダウンを強いられているという声が圧倒的に多くなっています。

しかし、円高に対する対策を取っているという回答が2.8%、対策を予定しているという回答が4.9%と対策を講じられる事業者は圧倒的に少なくなっています。

対策として

- ①一層のコストカット
- ②海外進出の検討
- ③新分野への進出など戦略の見直し

に集約されますが、いずれにしても今後相当の経営努力が必要とされます。商工会として、このような事業所のニーズに合った経営支援をしなければならないと考えます。

設問 8：震災被災者・被災地に対する支援について質問しました。

募金・義援金・救援物資を今後も継続的に拠出する形での支援が圧倒的に多くなっています。それ以外の支援例として

- ・被災地へ月 1 回のペースで出かけて支援活動をする（尾張旭市・建設業）
 - ・現地でのボランティア活動（北名古屋市・建設業）（一色町・卸小売業）
（下山・建設業）（田原市・サービス業）
 - ・炊き出しを行った（美和・製造業）（鳳来・製造業）
 - ・タンクローリー、発電機を提供（飛島村・卸小売業）
 - ・チャリティ T シャツの購入（師崎・サービス業）
 - ・被災者の雇用（日進市・製造業）（一色町・建設業）（下山・製造業）
- など、会社ぐるみで支援の取組を展開している様子が窺えます。

設問 9：経営への影響について質問しました。

売上高については、5・6月期はかなり影響があり、低迷をしたものの、7・8月期に移ってかなりの事業者が正常化に向かったことが見て取れます。現在では約 3 分の 2 が正常化したとの見方をしており、残りの方も約半数が少なくとも平成 24 年度第 2 四半期までには正常化する見通しを持っています。

運転資金・設備資金に不足を感じる比率はそれほど高くありませんでした。また、リストラを実行した、または行う予定のあるところも少なく、堅実な経営を継続しており、各種の施策が功を奏していると思われます。

設問 10：製造業の方へ、生産（操業割合）への影響、原材料等の価格や供給不足などの影響について伺いました。

生産への影響は、5・6月期は 54.0%、7・8月期は 44.7%の事業所があるとの回答があり、半数近くの事業所がまだ影響があると考えています。製造業では自動車生産の正常化が 9 月頃からと言われ、7 月からの自動車産業界の休日変更もあり、7・8月期ではまだまだ影響があったと見受けられます。

しかしながら、操業割合については、5・6月期では 30.0%が前年同期と比較して 50%以下と回答しているのに対し、7・8月期は 8.3%と大幅に改善しています。これは、自動車用マイコンやタイヤに代表されるように、7 月頃から部品の供給が再開され始めたためと考えられます。そのため、原材料等の供給不足について 5・6月期は 33.7%の事業所が影響ありと回答しているのに対し、7・8月期は 20.7%と改善の兆しを見せています。ただし、部品の供給が正常化したとは言い難く、原材料等の価格について、5・6月期は 33.7%の事業所が影響ありと回答しており、7・8月期についても 28.8%と大きな改善は見られませんでした。

これらの影響については、自動車生産の正常化の始まる秋以降徐々に改善されると思われます。

設問 1 1 : 建設業の方へ、受注への影響、材料等の価格や供給不足などの影響について伺いました。

受注への影響は、5・6月期は37.4%、7・8月期は24.9%の事業所があると回答しており、小幅ながら改善が見られました。前年同期と比べた受注割合についても、60%以下が34.3%だった5・6月期に比べ、7・8月期は25.7%。また、81%以上は5・6月期が27.2%、7・8月期が40.0%と回復傾向にあります。

また、材料等への影響についてですが、大きなシェアを持つコンパネ工場が被災したことや、仮設住宅の建設資材が集中的に必要なであったこともあり、5・6月期の供給不足については56.2%、価格への影響については53.9%の事業所があると回答しています。しかしながら、7・8月期であると回答した事業所は、供給不足については23.4%、価格への影響については32.6%と大幅に改善してきています。

設問 1 2 : 卸・小売業の方へ、仕入価格への影響や商品の供給不足などの影響について伺いました。

仕入単価については、5・6月期は31.5%、7・8月期も26.7%の事業所が影響ありと回答しており、大きな改善は見られませんでした。これは、震災による製造工場の被災や原発事故の風評被害による出荷停止などが原因で供給量が不足し、価格が上昇したためと考えられます。同じように前年同期と比較した仕入単価では、5・6月期は101%以上が69.0%、7・8月期が59.0%と高止まりしています。

しかしながら、供給不足については、5・6月期は48.8%であるのに対し、7・8月期は27.2%と大幅に改善しています。震災直後の米や水を中心とした食料品不足が大きく関係していると思われます。7・8月期には改善されましたが、被災地産の農作物への敬遠、安心安全な食品の確保、震災と関係ない世界的な食糧不足などで、今後も供給不足が続くことも考えられます。

設問 1 3 : サービス業の方へ、来客数や提供するサービスに関する影響について伺いました。

震災直後の自粛ムードに関連して、特に飲食店や旅館などに大きく影響を与えており、来客数への影響については、5・6月期は44.3%、7・8月期は39.5%の事業所が影響ありと回答しています。前年同期と比較した来客数についても、5・6月期と7・8月期を比較しても大きな変化はなく、来客数への影響は続いているようです。しかし、提供するサービスについては、5・6月期は9.3%、7・8月期も5.5%と、震災によって提供するサービスの質が変わったという事業所は少ないようです。

設問 1 4 : 運輸業の方へ、受注やの燃料不足などに関する影響について伺いました。

受注への影響は、5・6月期は47.4%、7・8月期は44.4%の事業所があると回答しており、工場の被災による自動車部品の荷動きが減少する一方、被災地方面への資材の貨物量が増えるなど、取り扱う貨物により影響が違ふと思われます。今回の調査では、受注量が減少した事業所は、5・6月期から7・8月期にかけて受注が下げ止まっている事業所が多いようです。また、燃料不足については、ほとんどが影響なしと回答しており、震災直後に被災地周辺であった燃料不足については、愛知県まで波及しなかった様子です。

設問15：支援策の活用状況について質問しました。

支援策の活用状況では、引き続き「雇用調整助成金」の活用が多くなっています。震災から半年が経過した今でも業種によっては事業活動の縮小を余儀なくされている厳しい状況が伺われます。

また、震災対策緊急つなぎ資金である「あいちガンバロー資金」の活用が目立っています。信用保証料の愛知県による全額補助、知事による金融機関への要請など、積極的な融資制度の仕組みが多く利用に繋がったのではないかと思います。

その他では、(独)中小企業基盤整備機構の小規模企業共済(契約者貸付・災害時貸付等)、商工会等の経営指導を受けている小規模事業者の方が経営改善に必要な資金を無担保・無保証人で利用できる日本政策金融公庫の経営改善貸付(マル経融資)、愛知県経済環境適応資金サポート資金(セーフティネット)などが活用されています。

設問16：希望する支援策について質問しました。

希望する支援策のうち「金融支援」が回答数の32.6%、「経営指導・相談」が31.1%と上位2項目が高い割合を占めています。

大震災の影響の長期化から、売上の減少、原材料価格の高騰などが発生し、「資金繰りの悪化」に繋がるという回答からも強く金融支援が求められている事が窺えます。

また、多くの方が、商工会等からの経営指導・相談に強く求められています。

なお、現在、困っていること、要望について質問したところ、主な回答は次のとおりでした。

(1) 製造業

全体的に、今後の受注回復の見込が立たない、円高による海外への生産シフトの加速、原材料の価格高騰といった意見が多く挙げられていますが、自動車業界の生産回復による受注の過多、同業他社の廃業によって未取引企業との新規取引に対する不安といった意見も挙げられています。

また、食品製造業者で、原材料の生産地が原子力発電所事故の現場に近い事から、今後の風評被害が拡大する事に対する懸念が挙げられています。

要望事項では、円高対策を挙げる意見が多く見受けられました。

(2) 建設業

全体的に今後の見通しが立たない、原材料の価格高騰といった意見が挙げられていますが、被災地の状況を目の当たりにした事による新規住宅着工に対する躊躇、設備投資の冷え込みによる売上の減少といった意見も挙げられています。

建設業界では将来に対する不安が多く見受けられ、後継者問題についても対策が求められています。

(3) 卸・小売業

消費マインドの落ち込みによる売上の減少といった意見が多く挙げられていますが、米どころの風評による人気ブランド米の買占めによる商品供給不足、価格上昇に対する懸念や消費税・たばこ税などの増税に対する懸念などが多くうかがわれています。

食料品を取扱う事業者にとっては、原子力発電所事故による風評被害が死活問題となっているという意見も挙げられています。

また、一部食品や乾電池などが需要に供給が追いついておらず、欠品状態が続いて困っているという意見もありました。

(4) サービス業・運輸業

震災の影響による景気の落ち込みによる消費の低下、観光客の減少が続いており、原子力発電所事故に対する風評被害の払拭を強く望むという意見が多数挙げられました。

○総括

3月の震災発生からほぼ半年が経過した時点での調査でしたが、ほぼ3分の2の方が震災の影響から復旧・正常化したと回答されています。

しかし、長引く景気低迷による売上等の減少には歯止めが掛かっておらず、また、原子力発電所事故による風評被害が食料品・輸出品を中心に悪影響を与えており、回復の兆しが見えない事に多くの方が先行きに不安感を持っている事がうかがえます。

更に、円高傾向の長期化による不安を多くの事業者が持たれ、国際競争力の低下、産業の空洞化等が懸念されています。

商工会等による国・県から打ち出された震災関係の支援策の周知も震災の影響からの復旧・正常化に対して一定の効果をもたらしたと思われませんが、事業所が急変する経済環境の変化に対応するためにも、引き続き、商工会等の相談・指導体制の強化が求められており、今後は一層、関係機関や専門家等との連携を密にし、即効性のある支援に努めていきたいと思えます。